

# 平成26年度 宝達志水町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	5,393
石川県	宝達志水町	H27.1.1人口(人)	14,025	平成26年度職員数(人)	146
		面積(Km <sup>2</sup> )	111.52	人口千人当たり職員数(人)	10.4

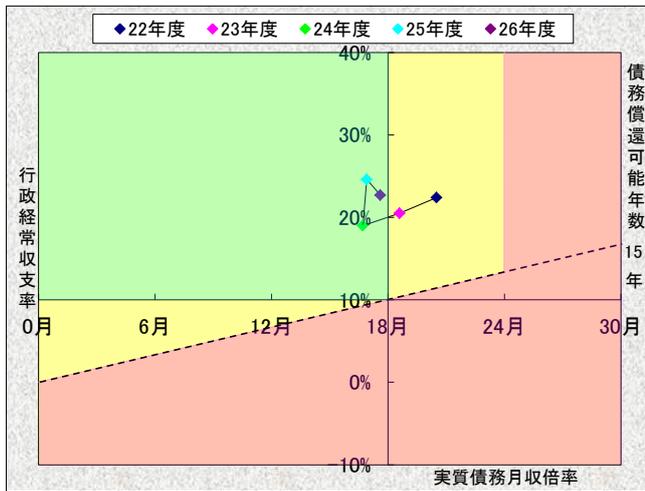
## <人口構成の推移>

(単位:人)

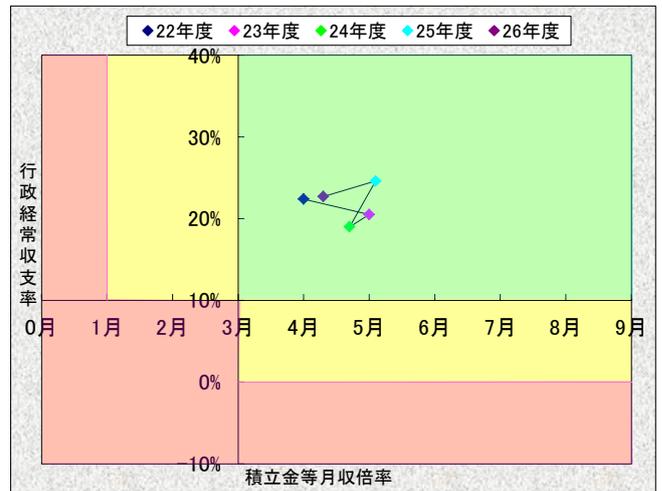
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	15,891	2,315	14.6%	9,916	62.4%	3,660	23.0%	551	6.8%	3,291	40.9%	4,201	52.2%
17年国調	15,236	2,117	13.9%	9,140	60.0%	3,979	26.1%	498	6.7%	2,796	37.5%	4,154	55.8%
22年国調	14,277	1,796	12.6%	8,315	58.2%	4,166	29.2%	423	6.4%	2,411	36.5%	3,768	57.1%
22年国調	全国		13.2%	63.8%	23.0%		4.2%	25.2%	70.6%				
	石川県		13.7%	62.6%	23.7%		3.3%	28.7%	68.0%				

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 【債務償還能力】

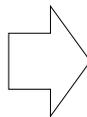


### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



### [要因分析]

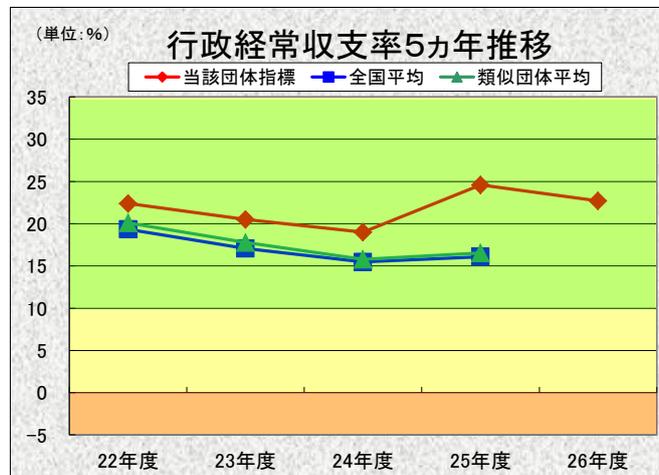
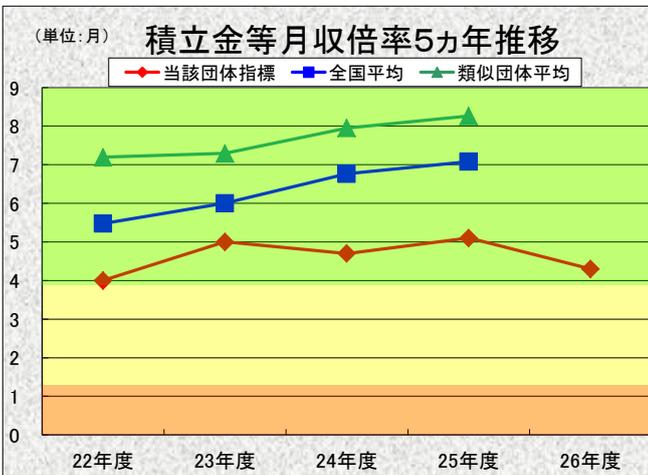
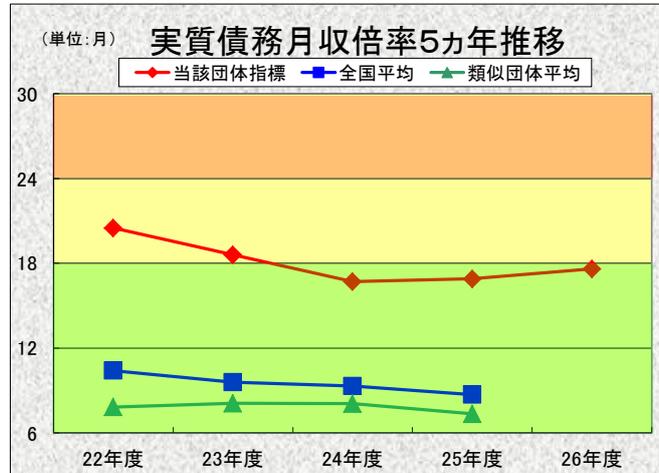
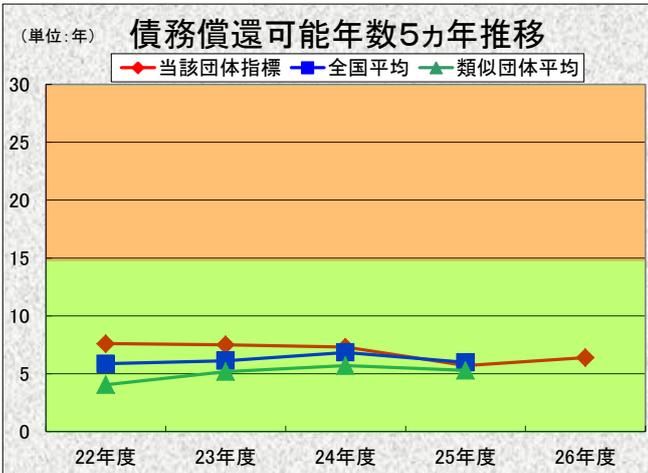
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-		補助費等・繰出金の増加	-
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-		その他	-
その他	-				
その他	-				

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	7.6年	7.5年	7.3年	5.7年	<b>6.4年</b>
実質債務月収倍率	20.5月	18.6月	16.7月	16.9月	<b>17.6月</b>
積立金等月収倍率	4.0月	5.0月	4.7月	5.1月	<b>4.3月</b>
行政経常収支率	22.4%	20.5%	19.0%	24.6%	<b>22.7%</b>

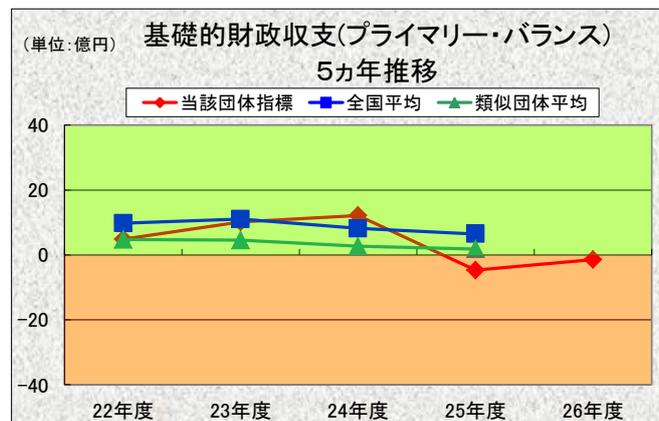
類似団体区分	
町村Ⅲ-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
5.3年	6.0年
7.4月	8.7月
8.3月	7.1月
16.5%	16.1%



## <参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	14.76%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.76%	30.00%
実質公債費比率	<b>16.9%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>141.9%</b>	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

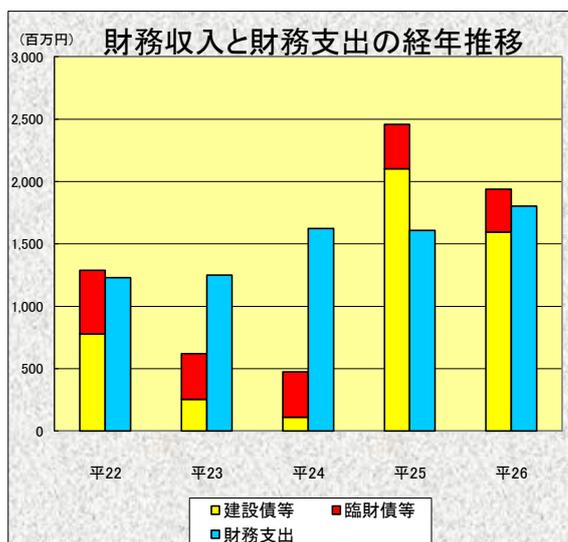
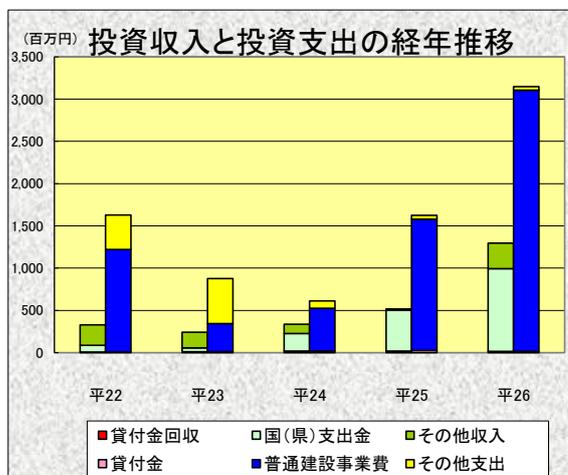
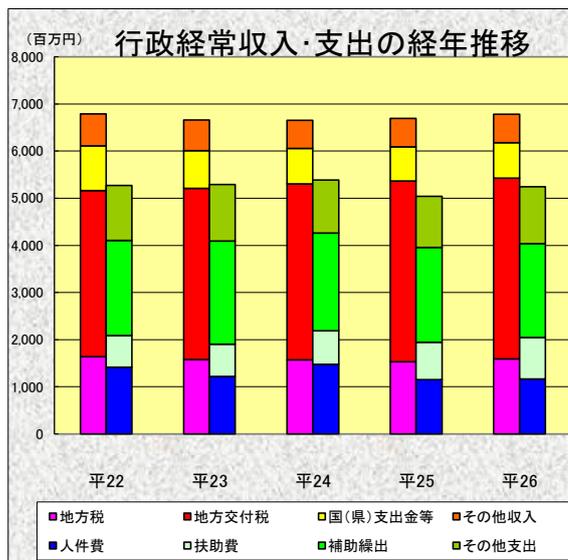
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。  
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	1,640	1,578	1,575	1,531	<b>1,591</b>
地方譲与税・交付金	320	312	280	283	<b>291</b>
地方交付税	3,521	3,628	3,730	3,834	<b>3,833</b>
国(県)支出金等	951	802	755	725	<b>751</b>
分担金及び負担金・寄附金	86	80	90	95	<b>93</b>
使用料・手数料	224	213	183	184	<b>178</b>
事業等収入	46	46	41	40	<b>44</b>
行政経常収入	6,789	6,660	6,653	6,692	<b>6,782</b>
人件費	1,413	1,220	1,475	1,155	<b>1,168</b>
物件費	913	961	918	907	<b>1,011</b>
維持補修費	54	46	33	24	<b>49</b>
扶助費	670	684	713	793	<b>875</b>
補助費等	1,491	1,570	1,521	1,445	<b>1,420</b>
繰出金(建設費以外)	531	619	552	563	<b>572</b>
支払利息 (うち一時借入金利息)	198 ( 0 )	192 -	173 -	154 -	<b>146</b> -
行政経常支出	5,270	5,292	5,387	5,041	<b>5,241</b>
行政経常収支	1,519	1,368	1,266	1,651	<b>1,541</b>
特別収入	67	89	63	80	<b>102</b>
特別支出	0	2	15	1,245	<b>83</b>
行政収支(A)	1,586	1,456	1,315	486	<b>1,560</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	79	48	208	487	<b>980</b>
分担金及び負担金・寄附金	17	22	13	8	<b>11</b>
財産売却収入	23	76	12	0	<b>15</b>
貸付金回収	7	10	20	17	<b>14</b>
基金取崩	200	84	85	4	<b>275</b>
投資収入	327	241	337	516	<b>1,295</b>
普通建設事業費	1,214	333	504	1,551	<b>3,093</b>
繰出金(建設費)	-	-	-	-	<b>-</b>
投資及び出資金	-	-	-	0	<b>0</b>
貸付金	7	10	20	27	<b>14</b>
基金積立	405	534	88	47	<b>41</b>
投資支出	1,626	876	612	1,625	<b>3,149</b>
投資収支	▲ 1,299	▲ 636	▲ 274	▲ 1,110	▲ <b>1,854</b>
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	1,289 ( 510 )	621 ( 366 )	475 ( 364 )	2,459 ( 357 )	<b>1,939</b> ( 344 )
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務収入	1,289	621	475	2,459	<b>1,939</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	1,229 ( 159 )	1,249 ( 183 )	1,625 ( 204 )	1,609 ( 223 )	<b>1,804</b> ( 253 )
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務支出(B)	1,229	1,249	1,625	1,609	<b>1,804</b>
財務収支	61	▲ 628	▲ 1,149	849	<b>135</b>
収支合計	347	192	▲ 109	226	▲ <b>158</b>
償還後行政収支(A-B)	357	206	▲ 310	▲ 1,123	▲ <b>244</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	11,586 ( 13,234 )	10,311 ( 12,607 )	9,270 ( 11,457 )	9,432 ( 12,307 )	<b>9,959</b> ( 12,442 )
積立金等残高	2,258	2,796	2,606	2,875	<b>2,483</b>



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

#### 【債務償還能力】

ヒアリング対象年度（平成26年度）において、診断基準には抵触していない。ストック面において、実質債務月収倍率が基準（18.0ヶ月）を下回っているほか、フロー面においても、行政経常収支率が基準（10.0%）を上回っており、債務償還能力は直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

〔財務指標〕（平成26年度：補正なし）

実質債務月収倍率 17.6ヶ月  
行政経常収支率 22.7%  
債務償還可能年数 6.4年

### ◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰りバッファの水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

#### 【資金繰り状況】

ヒアリング対象年度（平成26年度）において、診断基準には抵触していない。ストック面において、積立金等月収倍率が基準（3ヶ月）を上回っているほか、フロー面において、行政経常収支率が基準（10.0%）を上回っており、資金繰り状況は直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

〔財務指標〕（平成26年度：補正なし）

積立金等月収倍率 4.3ヶ月  
行政経常収支率 22.7%

※債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

#### ■補正科目

補助費等 : 平成25年度1,186百万円減額補正  
特別支出 : 平成25年度1,186百万円増額補正  
〔補正理由〕  
土地開発公社の解散に伴う代位弁済額が計上されているため。

特別収入 : 平成25年度 189百万円増額補正  
基金取崩（投資収入） : 平成25年度 189百万円減額補正  
〔補正理由〕

土地開発公社の清算処理によって、行政キャッシュフロー計算書上で生じている誤差を修正。

#### ■財務指標（補正前→補正後）

- ・債務償還可能年数 (25年度：20.3年 → 5.7年)
- ・積立金等月収倍率 (25年度：5.2月 → 5.1月)
- ・行政経常収支率 (25年度：7.0% → 24.6%)

## ◎財務の健全性等に関する事項

## 【今後の見通し】

## ○収支計画策定の有無及び計画名

計画名 「宝達志水町 財政計画（歳入・歳出）」（平成27年1月策定、計画期間：平成26年度～30年度）

## ○債務償還能力について

ヒアリングによれば、ストック面（債務の水準）については、相見保育所建設事業（平成20～22年度、事業費654百万円、起債額545百万円）や、統合中学校建設事業（平成23～26年度、事業費2,960百万円、起債額1,878百万円）、宝達志水町土地開発公社の解散に伴う代位弁済（平成25年度、代位弁済額1,186百万円、起債額1,186百万円）などの実施により、地方債現在高（平成26年度末残高：12,442百万円）は高い水準にある（平成25年度人口1人当たり地方債現在高864千円、類似団体平均：512千円）。今後については、一般会計においては大型事業の実施を計画していないこと、毎期10億円程度の定期償還に加え繰上償還（平成26年度実績：548百万円）を随時行う方針であることから、地方債現在高は平成26年度末をピークに減少（平成26→30年度（以下同じ）：▲2,264百万円）する見込みである。なお、後述のとおり積立金等残高は減少するものの、全体として実質債務は減少（▲1,807百万円）となる見込みである。

また、フロー面（償還原資の獲得状況）については、合併算定替の段階的縮減による地方交付税の減少（▲325百万円）や、人口減少に伴う地方税収入の減少（▲131百万円）などにより、行政経常収入が減少（▲393百万円）し、新志雄病院建設事業の実施や下水道事業会計への赤字補てんなどによる補助費の増加（+285百万円）、高齢化に伴う繰出金の増加（+159百万円）などにより、行政経常支出が増加（+320百万円）する見込みである。これにより、行政経常収支は悪化（▲712百万円）し、平成30年度における行政経常収支率は低下する（▲9.8%）見込みである。

ただし、ストック面及びフロー面とも直ちに問題となる水準とは見込まれない。

〔財務指標の見通し〕（平成26年度→平成30年度）

実質債務月収倍率	17.6ヶ月	→	15.3ヶ月	（減少する見通し）
行政経常収支率	22.7%	→	12.9%	（低下する見通し）
債務償還可能年数	6.4年	→	9.8年	（長期化する見通し）

## ○資金繰り状況について

ヒアリングによれば、ストック面（資金繰り余力の水準）については、行政経常収支の悪化から、歳計現金が減少し、積立金等残高が減少する（▲458百万円）見通しである。また、フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）については、上記のとおり、行政経常収支が悪化する見通しである。

ただし、ストック面及びフロー面とも直ちに問題となる水準とは見込まれない。

〔財務指標の見通し〕（平成26年度→平成30年度）

積立金等月収倍率	4.3ヶ月	→	3.8ヶ月	（減少する見通し）
行政経常収支率	22.7%	→	12.9%	（低下する見通し）

**【財務の健全性確保の観点から留意すべき事項】****(1) 償還後行政収支の赤字と今後の見通し**

地方債現在高は、平成24年度まで年々減少傾向にあったものの、宝達志水町土地開発公社の解散に伴う代位弁済や、押水・志雄中学校統合事業などの実施により、平成25年度以降は増加に転じており、また、地方債償還額が大きいことから、償還後行政収支は3期連続赤字となっている。

貴町の収支計画においては、補助費の増加や、地方交付税の減少等により、地方債の償還を行政収支で賄えない状況が続く見通しとなっており、今後予定されている石川北部RDFセンターの廃止に伴う代替処理機能の確保、整備など、将来的に更なる財政負担が生じるおそれがある。

**(2) 人口減少対策と財政健全化**

貴町では、高校卒業後に町外へ転出し、その後のU・Iターンが少ないことなどから、人口の減少が続いている。これに対し、子ども医療費の助成や若者等定住バックアップ制度（住宅新築等奨励金、出産祝金）など少子化対策・定住促進の取り組みを実施しているものの、財政健全化に取り組まざるを得ないことから、人口減少対策に充てられる財源が乏しく、近隣市町との差別化を図ることが困難な状況にある。

他方、貴町の地方税収入は個人からの税収が寄与している割合が高いほか、地方交付税の算定においては人口が大きく影響することから、少子高齢化、人口の減少が進展した場合、地方税収入、地方交付税の減少等により、さらに財政状況が悪化するおそれがある。

**(3) 金沢、奥能登の中間地点ならではの強みを活かした施策展開**

貴町は金沢市を通勤圏内としているものの、地理的にはやや遠い印象であるほか、北陸新幹線開業によって能登地方を訪れる観光客が増加している中、奥能登地区に比べ知名度が限られていることなどから、貴町に立ち寄ることなく通過していく傾向にあるなど、金沢と奥能登の中間地点という立地が弱みとして機能していると考えられる。

厳しい財政状況により予算を抑えている中で、創意工夫によった特色のある施策の実施が期待されるほか、比較的地価が低く余剰地もあることから、低コストで住宅・工場用地の取得が可能であることや、貴町の観光資源を活かした広域連携による観光モデルの構築など、金沢と奥能登の中間地点ならではの強みを認識、開発し、貴町の特徴を最大限に活用した広報活動、施策の実施が期待される。

**(4) 事業や施策についての評価と住民への情報提供**

貴町では、実施した事業や施策についての評価と検証、見直しなど、合併当初から行政評価制度の導入を検討しているものの、現在においても、行政評価の方法、仕組みが制度として構築されていない状況にある。厳しい財政状況を踏まえ、実施した事業や施策については、費用対効果の検証などにより、優先化、重点化を精査する必要があるほか、今後実施する事業については、住民が事業や施策の必要性を判断するのに十分な情報を提供し、住民の意見をより施策に反映させる仕組みづくりが望まれる。